

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

計画の名称	笛吹市における安心、安全で災害に強いまちづくり													
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)								重点配分対象の該当					
交付対象	笛吹市													
計画の目標	下水道施設の更新計画や改築を行い、市民がいつも安全・安心できる災害に強い施設の整備													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		115	A	107	B	0	C	8	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	6.95	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	ストックマネジメント実施方針策定計画に定める重要なマンホールポンプの改築を実施し、災害時には避難者が安全、安心して避難できるよう避難所の整備を行う。 耐用年数超過なマンホールポンプの改築や避難所へマンホールトイレの整備・設置を行われている実施率 耐用年数超過のマンホールポンプ入替又は広域避難所にマンホールトイレ設置済み施設数(箇所)/全マンホールポンプ及びマンホールトイレ予定設置箇所総数(箇所)	0%	40%	80%

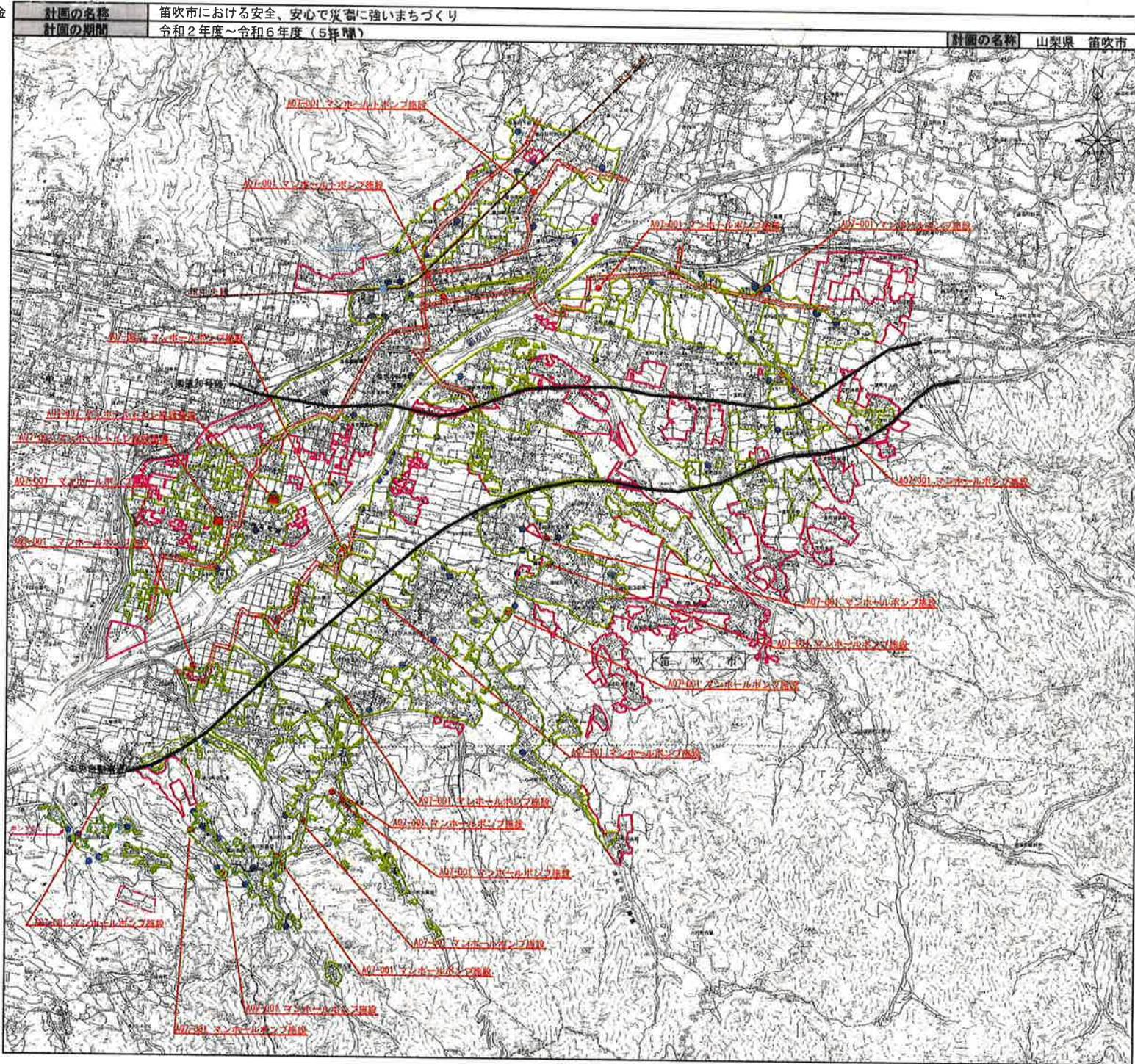
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	地域再生計画を含む	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	-----------	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	笛吹市	直接	笛吹市	ポンプ場	改築	マンホールポンプ施設	20箇所	笛吹市						75	-	策定済	
	A07-002	下水道	一般	笛吹市	直接	笛吹市	管渠(汚水)	新設	マンホールトイレ施設整備	2箇所	笛吹市						32	-	策定済	
												小計					107			
												合計						107		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	笛吹市	直接	笛吹市	-	-	笛吹市公共下水道	下水道BCPの策定	笛吹市						8	-	-
		災害時に下水道機能を迅速に回復又は確保するための対応を円滑に行うことができる。																	
											小計						8		
											合計						8		



計画の名称 箱吹市における安全、安心で災害に強いまちづくり  
 計画の期間 令和2年度～令和6年度（5年間）

計画の名称 山梨県 箱吹市

凡例	
	全体処理計画区域 (3,299.2ha)
	認可処理区域 (2,512.8ha)
マンホールポンプ施設箇所	
A07-001	15年未満改修ポンプ (20箇所)
	対象外ポンプ (84箇所)
A07-002	マンホールトイレ施設整備箇所 (2箇所)

## 社会資本整備総合交付金の執行状況(防災安全)(非重点計画)

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	
配分額 (a)	13.7	6.5	5.0	8.6		
計画別流用増減額 (b)	0.0	0.0	0.0	0.0		
交付額 (c=a+b)	13.7	6.5	5.0	8.6		
前年度からの繰越額 (d)	0.0	2.2	0.0	0.0		
支払済額 (e)	11.5	8.7	5.0	8.6		
翌年度繰越額 (f)	2.2	0.0	0.0	0.0		
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0	0.0		
不用額 (h=c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を 越えている場合その理由						